

令和7年11月14日

釜石市議会議長 千葉 榮 様

行政視察報告書

創政会・民政クラブ・村田議員による会派行政視察を下記の通り実施しましたので、ご報告致します。

記

1. 日時 令和7年11月9日（日） ～ 令和7年11月11日（火）

2. 視察訪問先

岐阜県高山市飛騨高山プロモーション戦略部 〒506-8555 岐阜県高山市花岡町2丁目18番

Co - Innovation University 〒509-4251 岐阜県飛騨市古川町金森町11-15 CoIU 事務局

3. 出席者

創政会	磯崎 翔太	古川 愛明	井筒 健太郎	菊地 広隆
民政クラブ	三浦 一泰	佐藤 憲弘		
無会派	村田 信之			

4. 視察内容

岐阜県高山市	インバウンドへの取組について
岐阜県飛騨市	CoIU 大学創設について

高山市視察報告書

(観光・インバウンド対応調査)

1 視察の目的

本視察は、高山市における観光政策及びインバウンド対応の取組状況について、長年にわたる実践と現行の運用体制、課題認識、財源確保の手法等を把握し、釜石市における地域観光振興及び持続可能な観光施策の構築に資することを目的として実施したものである。

2 高山市の概要と観光の現状

(1) 観光規模・動向

- 年間入込客数は令和6年に約442万人まで回復（過去最高は473万人）。
- 外国人宿泊者数は約77万人で、コロナ前（約60万人）を上回り増加傾向にある。
- 宿泊者に占める外国人割合は一部月で6割を超え、全国第19位の規模。
- 来訪国は台湾が最多で、アジア全般に加え欧米（米・英・伊・独・西）からの増加が顕著。
- 国内観光客は、宿泊料金の高騰や予約の早期化、観光地の「雰囲気変化」等を理由に減少傾向。

(2) 地勢・観光資源

- 市域面積2,177km²、人口約8.1万人の広域自治体であり、自然・歴史・食文化等に多様な観光資源を有する（高山祭、古い町並み、合掌造り、北アルプス・乗鞍岳、奥飛騨温泉郷、飛騨牛、地酒等）。
- アクセス面は地理的不利を抱えるが、高速バス・鉄道・道路整備の進展により改善傾向。レンタカー利用者の増加も見られる。

(3) 受入環境・観光消費行動

- 公式情報は11言語に対応、多言語パンフレット・無料Wi-Fiを整備し、英語常駐の観光案内を配置。ムスリム対応も実施。
- 市街地ではキャッシュレス決済が定着しつつあるが、郊外（奥飛騨地域等）では遅れが課題。
- 外食キャパシティ不足への対応として、地元スーパーと連携したヴィーガン弁当を開発。
- 情報取得源はSNS、口コミ、Tripadvisor、Googleマップが主流。生成AIの活用も増加している。

(4) 宿泊供給の状況

- 登録宿泊施設は約500件で、数年で倍増。簡易宿所（民泊・一棟貸し）は4.5倍に増加。
- 空き家の宿泊施設転用により景観改善が進む一方、近隣トラブル（騒音・生活不安等）が発生。
- 旅館業・住宅宿泊事業は県所管であるため、市による直接的な規制が難しく、県と連携して対応。
- 大手ホテルの新設・リブランド（例：ヒルトン）が進むが、人手不足により稼働制限も生じている。

3 体制・ガバナンス・財源

- 「観光を活用した持続可能な地域づくり方針」を策定し、「観光を地域経済の柱とし、市民満足を前提とする」方針を明示。
- 行政は案内施設運営、統計・基盤整備、公共連携を担い、DMO（飛騨高山観光コンベンション協会）はプロモーション、マーケティング、受入改善、KPI 設計を主導。
- 宿泊税（法定外目的税）を令和6年10月1日から導入。民間側の要望により制度化され、導入後の運用は概ね円滑で苦情も少ない。
- 観光関連予算は約26億円で、このうち純粋な観光振興経費は約5億円。DMO 補助金は約2億円へ拡充。
- 観光課職員は31名（案内所含む）で、実務中核は約14名。JAL、クラブツーリズム等民間派遣人材を活用。
- 広域連携は「三ツ星街道」や「杉原千畝ルート」等を通じ、北陸・信州圏域との共同誘客を推進。大学・高校とのデータ分析・現地調査連携も進む。

4 主要課題と対応方針

課題	対応方針
人手不足	週休導入等の労働環境改善、民間派遣制度の活用、他分野との人材競合への対応。
オーバーツーリズム	「With Respect」キャンペーンにより、来訪者・市民双方の敬意と共感を醸成。
医療アクセス	外国人向け医療相談窓口を運営（年約80件対応）、医療機関連携会議を毎月開催。
データ不足	宿泊税申告・通信事業者データ・人流計測を活用し、需要分析精度を向上。
供給連携の弱さ	DMO 主導で宿泊・飲食・土産のデータ連携を強化。
キャッシュレス格差	郊外地域の遅れを踏まえ、国補助制度の案内・支援を実施。

5 重点施策・取組事例

- プロモーション：海外ではJNTO 海外事務所派遣、SNS 発信、トップセールス等を展開。国内では教育旅行向けクーポン交付（年間約1,000~2,000万円）、中京圏テレビ露出を重視。
- 受入体制整備：多言語案内、ムスリム・ベジ対応拡充、地域通訳案内士約70名育成中（追加40名予定）。
- 組織・財源：宿泊税導入を契機に DMO への業務移管を推進し、行政職員の派遣や関係機関連携（観光庁、JNTO、中部国際空港等）を強化。
- 広域連携：「三ツ星街道」等の協議体を目的志向で見直し、形骸化防止を図る。

6 市民協働と文化醸成

- 長期の観光受入経験を通じ、市民の交流文化が日常化（朝市や通学時の英語挨拶など）。
- 高校生との共同アンケートでは、「地域の若者との交流体験」が高評価であり、交流が満足度・再訪意向

(6～7割)に寄与。

7 釜石市への示唆

- 地理的不利の克服：高速バス・鉄道・レンタカー等の組合せによりアクセシビリティを補完。
- コンテンツの再定義：欧米来訪者は「日常の日本」や「素朴な交流」を高評価しており、特別施設整備よりも生活文化の体験化が有効。
- 情報経路最適化：SNS・口コミ・Google マップ等のデジタル情報整備を優先。
- 受入基盤整備：多言語対応と地域通訳人材の育成が、マナー啓発と満足度向上に直結。
- ガバナンスと財源：行政と DMO の明確な役割分担、民間主導のビジョン策定、宿泊税等による安定財源確保が有効。
- オーバーツーリズム対策：規制一辺倒ではなく、「生活文化への共感」を促す啓発手法が重要。

8 確認・今後の取組

- 宿泊税制度の円滑運用を継続し、DMO への業務移管・補助拡大を推進する。
- 医療相談窓口を継続運用し、関係機関連携会議を毎月開催する。
- DX の推進（人流・ビッグデータ活用、需要予測モデルの導入）を DMO 主導で進める。
- 広域連携（三ツ星街道等）は目的を明確化し、年間計画を策定する。

9 懸念事項

- 観光人材の不足が長期化し、サービス品質低下を招くおそれ。
- 民泊・簡易宿所における生活トラブルへの対応困難（県所管による統制限界）。
- 国内観光需要の減速による地域経済への影響。
- キャッシュレス未整備地域での機会損失。
- データ把握遅れによるマーケティング最適化の機会逸失。

10 今後のフォローアップ（釜石市側対応）

1. DMO による需要予測モデル運用開始と、関係事業者（飲食・小売・体験）への共有。
2. 医療相談窓口の利用周知を宿泊・観光事業者に再通知。
3. Google マップ等の地図情報最適化支援（店舗・観光拠点向けワークショップの実施）。
4. 地域通訳案内士の追加育成カリキュラム策定（マナー啓発・危機対応含む）。
5. キャッシュレス未対応地域の実態把握と国補助制度の横展開。
6. 広域連携プロモーションの年間計画策定と重点市場の明確化。

所感

今回の高山市視察では、観光政策およびインバウンド対応における長期的な蓄積と実践知を直接伺うことができ、非常に有意義であった。特に、高山市が約40年にわたって築いてきた「観光を地域経済の柱とし、市民の満足を前提とする」明確な理念に基づく政策運営は、観光立市としての成熟度を示すものであった。

宿泊税を活用した安定的な財源確保、行政とDMOによる明確な役割分担、そしてデータ活用やDX推進による戦略的マネジメント体制など、いずれも持続可能な観光の実現に向けた実践的な取組として高く評価できる。市民・事業者・行政の三者が信頼関係のもとで協働し、「観光によって地域の暮らしを支える」という意識が共有されている点も印象的であった。

一方で、人手不足やオーバーツーリズムへの対応、民泊の増加に伴う生活環境との軋轢など、全国的にも共通する課題にも直面している。これらに対して高山市が「規制」よりも「共感」を重視し、啓発や対話を通じて来訪者と市民双方の理解を深める姿勢は、釜石市にとっても重要な示唆を含んでいる。

釜石市としては、地理的不利や観光基盤の脆弱さを前提としつつも、「日常の日本」「地域の暮らし」という視点から、特別な施設整備に依存しない“素朴な魅力”の発信が可能であることを再確認した。

情報発信や多言語対応の整備、市民の交流姿勢の醸成など、高山市の取組を自地域に即して段階的に実装していくことが求められる。

また、行政・DMO・民間が連携したデータ活用や、宿泊税等による安定財源の確立、観光人材の育成といった構造的な基盤整備も、今後の釜石市における観光まちづくりの鍵となるだろう。

今回の意見交換を通じ、観光を単なる経済活動としてではなく、「地域文化の継承と共生の仕組み」として位置づける視点を改めて得た。今後も高山市との継続的な交流を通じ、地域に根ざした観光政策の深化と、持続可能な地域づくりの実現に向けた歩みを進めていきたい。

報告者 民政クラブ 佐藤 憲弘
創政会 菊地 広隆
無会派 村田 信之

1 大学の基本理念

コー・イノベーション大学 (CoIU) は、理論・対話・実践の往還によって新しい価値を創造する人材を育成することを目的とする。

学生は、理論を活用して問いを立て、仮説を構築し、実践を通じて検証する。この循環的な学びこそが、課題解決を実行できる人へと成長する基盤となる。

2 カリキュラムの構成

CoIU のカリキュラムは「理論」「対話」「実践」を相互に往還させる体系で構成されている。各学年での学びの重点は以下のとおりである。

(1) 1年次：理論と対話の基礎構築

経済学・経営学を中心に、地域課題の解決に資する多様な分野の理論を学修するとともに、データ分析や調査手法を習得する。

併せて、2年次に実施する**ボンディングシップ (Bonding×Internship) **に向けた準備を行う。

(2) 2年次：ボンディングシップによる実践

週3回程度、地域の企業や自治体等に所属し、「理論」を学びながら「対話」を重ね、「実践」を通じて課題解決や事業発展に取り組む。

この1年間の実践学修を通じ、現場での課題発見力と協働的思考力を養う。

(3) 3～4年次：共創演習と深化

1～2年次の学修を踏まえ、地域・社会課題の解決を共創的に実現する**共創演習 (Co-Creation Seminar) **を実施する。

理論と対話の学びをさらに深化させながら、課題解決の実装と持続可能な地域づくりに取り組む。

3 ボンディングシップ (Bonding×Internship) について

(1) 定義

ボンディングシップとは、「bond (地域との絆) ×超実践型 Internship」を意味し、地域企業や団体と学生が協働して課題解決に挑戦する実践型学修である。

(2) 段階的なステップ

段階

概要

STEP 1 地域を知る・体験する 複数の企業・団体での仕事体験や調査を通じ、地域の現状に触れながら、自らの興味や問いを見つける。

STEP 2 課題解決プロジェクトへの挑戦 関心を持った企業・団体を選定し、地域住民や多様なプレイヤーと協働しながら、課題解決に向けたプロジェクトを試行錯誤する。

4 ボンディングシップのサポート体制

- 実習期間中も学生を「ひとりにしない」安心の伴走体制を整備している。
- 実習先はすべて厳選された企業・自治体であり、意義あるプロジェクトに参画できる。
- 実習の準備から振り返りまで、教員と地域プロコーディネーターが一貫して支援する。
- 実習中は定期的な面談や授業を行い、活動記録や報告をもとに課題・悩みに丁寧に対応する。

5 ボンディングシップのプロジェクト例

テーマ	主な取組例
伝統工芸	・ 伝統工法体験を通じた商品開発 ・ SNS・動画・AIを活用した広報・PR ・ 時代のニーズに応じた新事業開発 ・ 復興支援に資する地域事業の創出
震災・復興	・ 防災・減災まちづくり ・ 地域企業による復興支援活動の展開 ・ 地域ブランド農産物の販売促進・PR
一次産業	・ 体験型ツアーによる関心層拡大 ・ 間伐材の新規利用モデル調査・提案 ・ 地域サッカーチームと連携したファン向け企画
スポーツ・観光・自治体	・ 観光地の新しい楽しみ方を提案するツアー開発 ・ 行政との連携による移住・地域ブランド発信

6 育成する力と人材像

(1) 共創する力

一人で考えるのではなく、仲間・地域住民・企業等と協働し、異なる価値観を持ち寄って新たな解決策を生み出す力。

教室を超えて街や現場に学びを広げ、理論・対話・実践の循環を通じて社会変革を担う人材を育成する。

(2) 問いを立てる力

「なぜ」「どうしたら」といった問いを自らの視点から生み出す力。

問いは新しい価値創造の出発点であり、理論・対話・実践を往還させながら、問いを実践へと発展させる学びを重視する。

CoIUは、知識の習得を超えて「自分だけの問いから未来をつくる」学びを提供する。

7 まとめ

コー・イノベーション大学は、理論に基づく知の体系と、現場での実践、地域との協働による共創を通じて、社会課題の解決を先導する人材を育成する。

学生一人ひとりが地域とともに学び、挑戦し、新しい価値を生み出す「共創の拠点」として、2026年4月の開学に向けて準備が進められている。

所感

コー・イノベーション大学の教育理念とカリキュラム構成には、これからの時代に求められる「共創的な学び」の姿勢が明確に示されていると感じた。単なる知識の習得にとどまらず、「理論×対話×実践」という往還を通じて、学生が自ら問いを立て、考え、行動する力を育成する点に強い魅力を感じる。特に注目すべきは、「ボンディングシップ」という独自の実践プログラムである。地域企業や自治体と連携しながら、現場の課題に直接取り組むこの仕組みは、学生が地域社会の“今”を肌で感じ、理論を現実に生かす貴重な経験となるだろう。また、教員や地域コーディネーターによる伴走支援により、安心して挑戦できる体制が整っている点も評価できる。

さらに、伝統工芸、震災・復興、一次産業、観光など、多様なテーマが用意され、学生一人ひとりの関心に応じた探究の機会を広げるものとなっている。それぞれのプロジェクトが、単なる実習にとどまらず、「共創」と「問い」を軸にした新しい価値創造の場として設計されている点が印象的である。

CoIUが目指す学びは、「共創する力」と「問いを立てる力」の育成に集約される。これらは、急速に変化する社会において、単なる専門知識よりも重要な資質であり、未来を主体的に切り開く力の源泉である。教室を超えた学びの場で、多様な人々と対話を重ねながら、自らの問いを実践へとつなげていくこの教育モデルは、まさに次代の大学教育の新たな形といえる。

サテライトキャンパスを全国各地に予定されており、当市にも引き込みたいと考える。

報告者 民政クラブ 佐藤 憲弘
創政会 菊地 広隆
無会派 村田 信之